

2018年3月

お客様 各位

楽天証券株式会社

## 楽ラップにおける投資助言会社変更について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

楽天証券が提供するラップサービス「楽ラップ」において、2018年4月1日付けでアセット・アロケーションに関する投資助言会社をマーサー・ジャパン株式会社からマーサー・インベストメント・ソリューションズ株式会社(以下、MIS社といたします。)に変更することとなりました。

楽ラップでは、2016年7月のサービス開始以来、アセット・アロケーションに関する投資助言を世界最大級の運用コンサルティング会社マーサー社の日本法人であるマーサー・ジャパン株式会社より受け、楽天証券が運用を行ってまいりました。このたび、親会社を同一とする運用会社であるMIS社が投資助言のライセンスを取得したことに伴い、楽ラップの投資助言会社を変更することとなりました。

運用会社であるMIS社へ変更することで、アセット・アロケーションの見直しをより機動的に実施することが可能となり、これまで以上に運用成果の向上につながると考えております。ただし、同じマーサー社のグループ会社への変更となることから、アセット・アロケーションの算出方法や市場見通しについては同一のものを使用しており、楽ラップにおける運用方針についての変更はございません。また、手数料等についても変更はございません。

今後とも楽天証券および楽ラップをよろしくお引立て賜りますよう重ねてお願い申し上げます。

敬具

### マーサー・インベストメント・ソリューションズ株式会社について

マーサーは40年以上にわたり約24か国において、年金、保険会社、富裕層、財団、慈善団体、銀行など様々な投資家に、資産運用コンサルティングおよびソリューションを提供する世界的なリーディングカンパニーであり、グループ全体で2,000億米ドル超\*の運用受託資産を運用しています。

マーサー・インベストメント・ソリューションズ株式会社は、マーサーの日本における資産運用会社であり、グローバルで培われた運用機関・戦略のリーサーチやキャピタル・マーケットの知的資本を活用し、伝統資産、オルタナティブ投資など多岐にわたるアセットクラスにおいて、シングル及びマルチアセットの幅広い運用ソリューションをご提供しています。

\*2017年9月30日時点

## **投資リスク・費用について**

楽ラップは、国内投資信託および外国投資信託等を主な投資対象として運用を行うため、投資元本は保証されるものではなく、これを割り込むことがあります。

また、お客様には運用にかかる費用等をご負担いただきます。費用等には、直接ご負担いただく費用（投資顧問料（投資一任フィー）及び管理手数料（ラップフィー））と、間接的にご負担いただく費用（投資対象に係る費用）があります。

楽ラップの手数料体系には固定報酬型と成功報酬併用型があり、固定報酬型では投資顧問料（投資一任フィー）と運用管理手数料（ラップフィー）の合計が最大で運用資産の 0.702%（税込み・年率）、成功報酬併用型では投資顧問料（投資一任フィー）と運用管理手数料（ラップフィー）の合計が最大で運用資産の 0.594%（税込み・年率）＋運用益の積み上げ額の 5.40%（税込み）となります。このほかに間接的にご負担いただく費用は、投資信託では運用管理費用として、信託報酬（最大で信託財産の 0.378%（概算）（税込み・年率）、※実質的な運用管理費用（含む信託報酬）：最大で信託財産の 0.6796%（概算、税込・年率）、信託財産留保額（最大で信託財産の 0.30%（概算））、その他費用をご負担いただきます。なお、楽ラップで投資する投資信託が投資対象とする他の投資信託においても運用管理費用がかかります。

これらの費用の合計額および上限額については、資産配分比率、運用状況、運用実績等に応じて異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。詳しくは、契約締結前交付書面および目論見書等でご確認ください。なお、楽ラップにはクーリング・オフ制度は適用されません。

## **当資料のお取り扱いにおけるご注意**

当資料は楽ラップの状況や関連する情報等をお知らせするために、楽天証券により作成されたものです。楽ラップのお申込みにあたっては、契約締結前交付書面、投資一任契約約款及び確認書の内容を必ずご確認ください。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

商号等：楽天証券株式会社／金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 195 号、商品先物取引業者  
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、日本商品先物取引協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会